

令和 8 年 度

草 加 市 一 般 会 計 補 正 予 算 （ 第 3 号 ）

第 53 号議案

令和 8 年度草加市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 8 年度草加市の一般会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 887,427 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 96,326,431 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更及び廃止は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 8 月 27 日提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		19,707,275	52,880	19,760,155
	2 国庫補助金	5,213,888	52,880	5,266,768
15 県支出金		7,713,361	22	7,713,383
	2 県補助金	3,534,838	22	3,534,860
18 繰 入 金		4,479,647	△4,093,088	386,559
	1 基金繰入金	4,416,857	△4,108,059	308,798
	2 特別会計繰入金	62,790	14,971	77,761
19 繰 越 金		1,000,000	3,547,200	4,547,200
	1 繰 越 金	1,000,000	3,547,200	4,547,200
20 諸 収 入		1,649,078	△300,841	1,348,237
	6 雑 入	1,142,454	△300,841	841,613
21 市 債		3,026,400	△93,600	2,932,800
	1 市 債	3,026,400	△93,600	2,932,800
歳 入 合 計		97,213,858	△887,427	96,326,431

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		11,653,100	△283,304	11,369,796
	1 総務管理費	7,186,863	△306,918	6,879,945
	2 徴 税 費	1,140,087	1,264	1,141,351
	3 戸籍住民基本台帳費	686,887	△12,442	674,445
	7 市民安全費	892,219	34,792	927,011
3 民 生 費		49,581,657	△308,024	49,273,633
	1 社会福祉費	17,916,745	△308,070	17,608,675
	2 児童福祉費	22,578,664	46	22,578,710
6 農林水産業費		103,474	4,033	107,507
	1 農 業 費	103,474	4,033	107,507
7 商 工 費		1,677,983	20,200	1,698,183
	1 商 工 費	1,677,983	20,200	1,698,183
8 土 木 費		8,939,950	△318,022	8,621,928
	4 都市計画費	6,097,683	△318,022	5,779,661
10 教 育 費		6,912,113	△2,310	6,909,803
	1 教育総務費	2,916,585	△2,310	2,914,275
歳 出 合 計		97,213,858	△887,427	96,326,431

第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土木費	4 都市計画費	公園整備事業	128, 554

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
財政運営事業	令和8年度 ～ 令和14年度	266,960
障害者居住支援体系の整備事業	令和8年度 ～ 令和10年度	170,000

第4表 地方債補正

変 更		(単位 千円)	
起 債 の 目 的	補 正 前	補 正 後	
	限 度 額	限 度 額	
財 政 運 営 事 業	5,600	9,900	
公 園 整 備 事 業	169,900	208,000	

廃 止		(単位 千円)	
起 債 の 目 的	補 正 前		
	限 度 額		
障 害 者 居 住 支 援 体 系 整 備 事 業		136,000	

草加市一般会計歳入歳出補正予算（第3号）事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	19,707,275	52,880	19,760,155
15 県支出金	7,713,361	22	7,713,383
18 繰入金	4,479,647	△4,093,088	386,559
19 繰越金	1,000,000	3,547,200	4,547,200
20 諸収入	1,649,078	△300,841	1,348,237
21 市債	3,026,400	△93,600	2,932,800
歳入合計	97,213,858	△887,427	96,326,431

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費	11,653,100	△283,304	11,369,796
3 民 生 費	49,581,657	△308,024	49,273,633
6 農林水産業費	103,474	4,033	107,507
7 商 工 費	1,677,983	20,200	1,698,183
8 土 木 費	8,939,950	△318,022	8,621,928
10 教 育 費	6,912,113	△2,310	6,909,803
歳 出 合 計	97,213,858	△887,427	96,326,431

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
35,023	4,300	△299,742	△22,885
46	△136,000	△1,099	△170,971
4,033			
20,200			
△15,750	38,100		△340,372
9,350			△11,660
52,902	△93,600	△300,841	△545,888

2 歳 入
(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	279,681	35,023	314,704
2 民生費国庫補助金	4,199,450	24	4,199,474
4 農林水産業費国庫補助金	8,201	4,033	12,234
5 商工費国庫補助金	71,300	20,200	91,500
6 土木費国庫補助金	281,204	△15,750	265,454
7 教育費国庫補助金	119,583	9,350	128,933
計	5,213,888	52,880	5,266,768

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	2,553,170	22	2,553,192
計	3,534,838	22	3,534,860

(款) 18 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	4,108,059	△4,108,059	0
計	4,416,857	△4,108,059	308,798

(款) 18 繰 入 金

(項) 2 特別会計繰入金

1 新田西部土地区画整理事業特別会計繰入金	1	13,360	13,361
3 介護保険特別会計繰入金	62,788	1,611	64,399
計	62,790	14,971	77,761

(款) 19 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1,000,000	3,547,200	4,547,200
計	1,000,000	3,547,200	4,547,200

(款) 20 諸 収 入

(項) 6 雑 入

1 雑 入	1,142,451	△300,841	841,610
計	1,142,454	△300,841	841,613

(款) 21 市 債

(項) 1 市 債

1 総 務 債	223,800	4,300	228,100
2 民 生 債	271,800	△136,000	135,800
4 土 木 債	2,318,900	38,100	2,357,000
計	3,026,400	△93,600	2,932,800

14 国庫支出金

15 県支出金

18 繰 入 金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 戸籍住民基本台帳費補助金	231	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（市民課）
3 市民安全費補助金	34,792	重点支援地方交付金（環境課）
3 児童福祉費補助金	24	重点支援地方交付金（保育課）
1 農業費補助金	4,033	重点支援地方交付金（都市農業振興課）
1 商工費補助金	20,200	重点支援地方交付金（産業振興課）
2 都市計画費補助金	△15,750	都市構造再編集集中支援事業補助金（公園整備事業）
1 教育総務費補助金	9,350	重点支援地方交付金（学務課）

3 児童福祉費補助金	22	保育所等物価高騰対策給付事業補助金

1 財政調整基金繰入金	△4,108,059	財政調整基金繰入金

1 新田西部土地地区画整理事業特別会計繰入金	13,360	新田西部土地地区画整理事業特別会計繰入金
1 介護保険特別会計繰入金	1,611	介護保険特別会計繰入金

1 繰 越 金	3,547,200	繰越金

1 雑 入	△300,841	デジタル基盤改革支援補助金（資産税課） △15,829 デジタル基盤改革支援補助金（福祉政策課） △1,099 デジタル基盤改革支援補助金（情報推進課） △278,614 デジタル基盤改革支援補助金（市民課） △5,299

1 総務管理債	4,300	財政運営事業債
1 社会福祉債	△136,000	障害者居住支援体系整備事業債
3 都市計画債	38,100	公園整備事業債

19 繰 越 金

20 諸 収 入

21 市 債

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5財政管理費	42,241	4,862	47,103		4,300		562
9高度情報推進費	1,236,466	△454,626	781,840			諸収入 △278,614	△176,012
19財政調整積立金	24,000	142,846	166,846				142,846
計	7,186,863	△306,918	6,879,945		4,300	△278,614	△32,604

(款) 2 総務費

(項) 2 徵 稅 費

2市民稅費	157,748	16,199	173,947				16,199
3資產稅費	133,132	△17,596	115,536			諸收入 △15,829	△1,767
4徵收費	183,231	2,661	185,892				2,661
計	1,140,087	1,264	1,141,351			△15,829	17,093

(款) 2 総務費

(項) 3 戶籍住民基本台帳費

1戶籍住民基本台帳費	686,887	△12,442	674,445	231		諸収入 △5,299	△7,374
計	686,887	△12,442	674,445	231		△5,299	△7,374

(款) 2 総務費

(項) 7 市民安全費

5環境政策費	158,531	34,792	193,323	34,792			
--------	---------	--------	---------	--------	--	--	--

2 総務費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	4,862	◎財政運営事業〔財政課〕 ・財務会計システム改修委託料 4,862 4,862
11 役 務 費	△48,388	◎基幹システム運用管理事業〔情報推進課〕 ・役務費 △454,626 △48,388 ・電算委託料 △406,238 △406,238
12 委 託 料	△406,238	
24 積 立 金	142,846	◎財政調整基金積立金〔財政課〕 ・積立金 142,846 142,846

10 需 用 費	6,849	◎個人市民税の賦課調定事務〔市民税課〕 ・需用費 15,543 6,193 ・電算委託料 9,350 9,350
12 委 託 料	9,350	
		◎軽自動車税の賦課調定事務〔市民税課〕 ・需用費 656 656
10 需 用 費	3,458	◎固定資産税等賦課関連事務事業〔資産税課〕 ・需用費 △17,596 3,458 ・電算委託料 4,389 4,389 ・固定資産税評価システム委託料 △6,754 △6,754 ・登記所との間における地方税法に基づく電子化委託料 △18,689 △18,689
12 委 託 料	△21,054	
10 需 用 費	2,661	◎収納管理事務事業〔納税課〕 ・需用費 2,661 2,661

12 委 託 料	△12,359	◎戸籍事務〔市民課〕 ・電算委託料 △5,300 △5,300
13 使用料及び賃借料	△44	
17 備品購入費	△39	◎住民基本台帳事務〔市民課〕 ・電算委託料 △559 △476 ・使用料及び賃借料 △44 △44 ・備品購入費 △39 △39
		◎総合窓口事業〔市民課〕 ・コンビニ交付システム委託料 △6,583 △6,583

2 給 料	1,243	◎環境施策推進事業〔環境課〕 ・給 料 34,792 1,243 ・職員手当等 343 343 ・共済費 258 258 ・需用費 634 634 ・役務費 133 133 ・省エネ家電買換促進事業補助金チラシ配布業務委託料 738 738 ・備品購入費 143 143 ・省エネ家電買換促進事業補助金 31,300 31,300
3 職員手当等	343	
4 共 済 費	258	
10 需 用 費	634	
11 役 務 費	133	
12 委 託 料	738	
17 備品購入費	143	
18 負担金、補助及び交付金	31,300	

(款) 2 総務費

(項) 7 市民安全費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	892,219	34,792	927,011	34,792			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1福祉総務費	813,275	△1,099	812,176			諸収入 △1,099	
2高齢者福祉費	3,853,404	△4,436	3,848,968				△4,436
3介護保険費	4,057,272	△108,069	3,949,203				△108,069
4障害福祉費	6,786,776	△170,645	6,616,131		△136,000		△34,645
8国民健康保険費	1,864,584	△23,821	1,840,763				△23,821
計	17,916,745	△308,070	17,608,675		△136,000	△1,099	△170,971

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

2保育園費	6,937,685	46	6,937,731	46			
計	22,578,664	46	22,578,710	46			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

3農業振興費	17,411	4,033	21,444	4,033			
計	103,474	4,033	107,507	4,033			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

2商工振興費	1,539,862	20,200	1,560,062	20,200			
計	1,677,983	20,200	1,698,183	20,200			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

3土地区画整理費	1,944,044	△344,722	1,599,322				△344,722
5公園緑化費	766,095	26,700	792,795	△15,750	38,100		4,350
計	6,097,683	△318,022	5,779,661	△15,750	38,100		△340,372

2 総務費

3 民生費

6 農林水産業費

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

12 委 託 料	△1,099	◎地域福祉活動推進事業〔福祉政策課〕 ・避難行動要支援者等管理システム標準化対応業務委託料 △1,099 △1,099
27 繰 出 金	△4,436	◎後期高齢者医療広域連合事務事業〔保険年金課〕 ・繰出金 △4,436 △4,436
27 繰 出 金	△108,069	◎介護保険特別会計繰出金〔地域介護課〕 ・繰出金 △108,069 △108,069
7 報 償 費	105	◎障害者居住支援体系の整備事業〔障がい福祉課〕 △170,645
18 負担金、補助及び交付金	△170,750	・報償費 105 ・グループホーム運営費等補助金 △750 ・地域課題解決型高機能グループホーム整備費補助金 △170,000
27 繰 出 金	△23,821	◎国民健康保険特別会計繰出金〔保険年金課〕 ・繰出金 △23,821 △23,821

18 負担金、補助及び交付金	46	◎民間保育推進事業〔保育課〕 ・民間保育所等補助金 46 46

10 需 用 費	4	◎農産物生産振興事業〔都市農業振興課〕 ・需用費 4,033 4
11 役 務 費	109	・役務費 109
18 負担金、補助及び交付金	3,920	・農業肥料購入支援補助金 1,420 ・農業用資材費等購入支援補助金 2,500

18 負担金、補助及び交付金	20,200	◎地域経済活性化事業〔産業振興課〕 ・草加地域経済活性化事業実行委員会補助金 8,000 8,000 ◎緊急経済対策事業〔産業振興課〕 ・小規模事業者経営改善給付事業補助金 12,200 12,200

27 繰 出 金	△344,722	◎新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金〔新田駅 周辺土地区画整理事務所〕 △344,722 ・繰出金 △344,722
14 工事請負費	26,700	◎公園整備事業〔みどり公園課〕 ・公園建設工事費 26,700 26,700

7 商 工 費

8 土 木 費

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3学校教育費	1,226,954	△2,310	1,224,644	9,350			△11,660
計	2,916,585	△2,310	2,914,275	9,350			△11,660

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	△2,310	◎学校給食管理運営事業 [学務課] ・学校給食食材費補助金 △2,310 △2,310

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	2,527	889,588	6,894,226	4,838,091	12,621,905	2,518,626	15,140,531	
補正前	2,526	889,588	6,892,983	4,837,748	12,620,319	2,518,368	15,138,687	
比 較	1	0	1,243	343	1,586	258	1,844	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当
	補正後	120,180	421,174	141,382	141,812	0	14,520
	補正前	120,180	421,099	141,382	141,752	0	14,520
	比 較	0	75	0	60	0	0
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	644,869	151,041	0	1,739,903	1,463,210	
	補正前	644,815	151,041	0	1,739,819	1,463,140	
	比 較	54	0	0	84	70	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1,374		5,444,829	3,837,865	9,282,694	1,904,289	11,186,983	
補正前	1,374		5,444,829	3,837,865	9,282,694	1,904,289	11,186,983	
比 較	0		0	0	0	0	0	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	在宅勤務等手当	特殊勤務手当
	補正後	120,180	333,648	141,382	112,612	0	11,508
	補正前	120,180	333,648	141,382	112,612	0	11,508
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	621,533	151,041	0	1,274,458	1,071,503	
	補正前	621,533	151,041	0	1,274,458	1,071,503	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	1,153	889,588	1,449,397	1,000,226	3,339,211	614,337	3,953,548	
補正前	1,152	889,588	1,448,154	999,883	3,337,625	614,079	3,951,704	
比 較	1	0	1,243	343	1,586	258	1,844	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	87,526	29,200	3,012	23,336	465,445	391,707
	補正前	87,451	29,140	3,012	23,282	465,361	391,637
	比 較	75	60	0	54	84	70

債 務 負 担 行 為 補 正

新規設定分

事 項	限度額	令和7年度末までの 支出(見込)額	
		期間	金額
財政運営事業	266,960		
障害者居住支援体系の整備事業	170,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和8年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和9年度 ～ 令和14年度	266,960				266,960
令和10年度	170,000				170,000

地 方 債 補 正 に

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高	令和8年度中		
			令和8年度中起債見込額		
			補正前の額	補 正 額	補正後の額
1 普 通 債	34,612,047	33,272,054	[1,629,740] 4,656,140	△ 93,600	[1,629,740] 4,562,540
(1) 総 務 債	9,066,551	8,786,109	223,800	4,300	228,100
(2) 民 生 債	3,409,956	3,186,704	[108,900] 380,700	△ 136,000	[108,900] 244,700
(3) 衛 生 債	187,581	155,851	8,400		8,400
(4) 労 働 債					
(5) 農 産 林 業 水 債	7,940	7,146			
(6) 商 工 債					
(7) 土 木 債	15,962,232	15,865,203	[1,124,940] 3,443,840	38,100	[1,124,940] 3,481,940
(8) 消 防 債	37,426	12,092			
(9) 教 育 債	5,940,361	5,258,949	[395,900] 599,400		[395,900] 599,400
2 そ の 他	29,709,137	26,854,040			
(1) 住 民 税 等 補 償 減 税 ん	72,385	21,724			
(2) 臨 時 税 収 償 補 徴 ん					
(3) 臨 時 財 政 債 対 策	29,456,180	26,662,979			
(4) 減 収 補 償 て ん	180,572	169,337			
合 計	64,321,184	60,126,094	[1,629,740] 4,656,140	△ 93,600	[1,629,740] 4,562,540

[]は、繰越等により、本年度中に借り入れる前年度の同意債等で、下段の額に含まれています。

関する調書

(単位 千円)

増減見込み			令和8年度末現在高見込額	
令和8年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
補正前の額	補正額	補正後の額		
3,769,100		3,769,100	[1,629,740] 34,159,094	[1,629,740] 34,065,494
701,953		701,953	8,307,956	8,312,256
400,995		400,995	[108,900] 3,166,409	[108,900] 3,030,409
32,343		32,343	131,908	131,908
794		794	6,352	6,352
1,772,841		1,772,841	[1,124,940] 17,536,202	[1,124,940] 17,574,302
12,092		12,092		
848,082		848,082	[395,900] 5,010,267	[395,900] 5,010,267
2,770,461		2,770,461	24,083,579	24,083,579
21,724		21,724		
2,737,495		2,737,495	23,925,484	23,925,484
11,242		11,242	158,095	158,095
6,539,561		6,539,561	[1,629,740] 58,242,673	[1,629,740] 58,149,073

令和 8 年度草加市一般会計補正予算（第 3 号）

1 概 要

草加市一般会計補正予算（第 3 号）については、歳入歳出予算、債務負担行為及び地方債の補正並びに繰越明許費の設定を行うものであります。

歳入歳出予算の補正は、既定の歳入歳出予算総額 97,213,858 千円から、歳入歳出それぞれ 887,427 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 96,326,431 千円とするものであります。

その内容は、歳入については、国庫支出金、県支出金及び繰越金の追加並びに繰入金、諸収入及び市債の減額を行うものであり、歳出については、主に、財政調整基金積立金、環境施策推進事業費及び公園整備事業費の追加並びに基幹システム運用管理事業費、障害者居住支援体系の整備事業費及び新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金の減額並びに公園整備事業費及び学校給食管理運営事業費の財源振替を行うものであります。

繰越明許費の設定については、土木費の事業を令和 9 年度へ繰り越しを行うものであります。

債務負担行為の補正については、財政運営事業及び障害者居住支援体系の整備事業の設定を行うものであります。

地方債の補正については、財政運営事業債及び公園整備事業債の限度額の変更並びに障害者居住支援体系整備事業債の廃止を行うものであります。

2 歳 出 予 算 財 源 内 訳 一 覧 表
(個 表)
02款 総務費
01項 総務管理費
05目 財政管理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02 . 01 . 05	
	財政運営事業 [財政課] [補正理由] eL-QRを活用した公金収納事業に係る財務会計システム改修委託料について令和7年11月に国から通知があり、従来の改修対象に加え、戻入に係る伝票についても改修対象とする旨が示されたことから、当該改修の実施に要するシステム改修委託料を増額するものです。
02 . 01 . 09	
	基幹システム運用管理事業 [情報推進課] [補正理由] 基幹系システム（住基、税システム等）及び福祉系システム（生保システムを除く）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、電算委託料及びクラウド利用料を減額するものです。

02款 総務費
01項 総務管理費
09目 高度情報推進費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,862			4,300		562
4,862			財政運営事業債 4,300		562
454,626				278,614	176,012
454,626				デジタル基盤改 革支援補助金（ 情報推進課） 278,614	176,012

02款 総務費
01項 総務管理費
19目 財政調整積立金

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02 . 01 . 19	
	財政調整基金積立金 [財政課] [補正理由] 歳入歳出の財源調整のため、財政調整基金へ積み立てるものです。 なお、積立て後の基金残高見込額は、5,483,324千円となります。
02 . 02 . 02	
	個人市民税の賦課調定事務 [市民税課] [補正理由] 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、現行のシステムの改修及び帳票作成に係る費用を増額するものです。
	軽自動車税の賦課調定事務 [市民税課] [補正理由] 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、帳票作成に係る費用を増額するものです。

02款 総務費
02項 徴税費
02目 市民税費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
142,846					142,846
142,846					142,846
16,199					16,199
15,543					15,543
656					656

02款 総務費
02項 徴税費
03目 資産税費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02 . 02 . 03	
	固定資産税等賦課関連事務事業〔資産税課〕 〔補正理由〕 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和９年１月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、現行のシステムを継続利用するため現行システムの法改正等の改修費及び納税通知書等の物品の補充による増額、また、標準化のためのシステムの改修費を減額するものです。
02 . 02 . 04	
	収納管理事務事業〔納税課〕 〔補正理由〕 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和９年１月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、帳票作成に係る経費を増額するものです。

02款 総務費
02項 徴税費
04目 徴収費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,596				15,829	1,767
17,596				デジタル基盤改革支援補助金（資産税課） 15,829	1,767
2,661					2,661
2,661					2,661

02款 総務費
03項 戸籍住民基本台帳費
01目 戸籍住民基本台帳費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
02 . 03 . 01	
	戸籍事務〔市民課〕 〔補正理由〕 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、今年度実施予定であった戸籍総合システムとの機能連携等に関するテスト作業の不用額について減額するものです。
	住民基本台帳事務〔市民課〕 〔補正理由〕 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、電算委託料について現行システムに戸籍の附票システムへの旧氏及び旧氏振り仮名を記載するために必要な連携機能等を加えるシステム改修を行う必要が生じたことから増額するとともに、委託料、機器借上料、備品購入費について、不用額が生じたことから減額するものです。
	総合窓口事業〔市民課〕 〔補正理由〕 基幹系システム（住基、税システム等）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、今年度実施予定であったコンビニ交付システムの改修に係る不用額を減額するものです。
02 . 07 . 05	
	環境施策推進事業〔環境課〕 〔補正理由〕 光熱費の高騰に対する家庭の経済負担を軽減するとともに、ゼロカーボンシティ実現に向けた施策の一環として、省エネ家電の買換えに伴う補助事業の予算額を増額するものです。

02款 総務費
07項 市民安全費
05目 環境政策費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,442	231			5,299	7,374
5,300				デジタル基盤改革支援補助金（市民課） 5,299	1
559	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（市民課） 231				790
6,583					6,583
34,792	34,792				
34,792	重点支援地方交付金（環境課） 34,792				

03款 民生費
01項 社会福祉費
01目 福祉総務費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03 . 01 . 01	
	地域福祉活動推進事業 [福祉政策課] [補正理由] 基幹系システム（住基）及び福祉系システム（生保システムを除く）の業務システム標準化対応について、令和9年1月のシステム移行を予定し、委託により作業を進めていましたが、業者におけるシステム開発の遅延により移行時期が来年度以降に延伸となりました。これに伴い、今年度中に避難行動要支援者等管理システムの標準化に係る改修を行わないことから、電算委託料の減額を行うものです。
03 . 01 . 02	
	後期高齢者医療広域連合事務事業 [保険年金課] [補正理由] 令和7年度後期高齢者医療特別会計決算に係る一般会計繰入金について、精算の結果、事務費繰入金の超過額が生じたことから、一般会計からの繰出金（事務費繰出金）を減額するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
02目 高年者福祉費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,099				1,099	
1,099				デジタル基盤改革支援補助金（福祉政策課） 1,099	
4,436					4,436
4,436					4,436

03款 民生費
01項 社会福祉費
03目 介護保険費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03 . 01 . 03	
	介護保険特別会計繰出金 [地域介護課] [補正理由] 令和7年度介護保険特別会計決算に係る一般会計繰入金について、精算の結果、繰入金の超過額が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するものです。
03 . 01 . 04	
	障害者居住支援体系の整備事業 [障がい福祉課] [補正理由] 重度・最重度の障がいのある方の居住の場としての地域課題解決型高機能グループホーム整備を進めてきましたが、整備事業者から実施が困難であると申し出を受けたことから、整備費及び看護師配置に係る補助金について減額するものです。 また、改めて居住の場の整備について、外部委員を含めた業者選定委員会を設置し、公募型プロポーザル方式による業者選定を行うため、必要な経費について増額するものです。

03款 民生費
01項 社会福祉費
04目 障害福祉費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
108,069					108,069
108,069					108,069
170,645			136,000		34,645
170,645			障害者居住支援 体系整備事業債 136,000		34,645

03款 民生費
01項 社会福祉費
08目 国民健康保険費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
03 . 01 . 08	
	国民健康保険特別会計繰出金 [保険年金課] [補正理由] 令和7年度国民健康保険特別会計の決算に伴う繰越金が生じたことなどにより、国民健康保険特別会計の一般会計繰入金を減額するため、本事業においても、同額を減額するものです。
03 . 02 . 02	
	民間保育推進事業 [保育課] [補正理由] 物価高騰の影響を受けている事業者支援として、民間認可保育所等に対して光熱費について県とともに協調補助を行い、保育所等の運営の安定化と保育の質の維持を図るものです。

03款 民生費
02項 児童福祉費
02目 保育園費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,821					23,821
23,821					23,821
46	24	22			
46	重点支援地方交付金（保育課） 24	保育所等物価高騰対策給付事業補助金 22			

06款 農林水産業費
01項 農業費
03目 農業振興費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
06 . 01 . 03	
	農産物生産振興事業 [都市農業振興課] [補正理由] 物価高騰の影響を受け、農業資材の価格が高騰していることから、影響を受けた農業者の負担軽減及び営農の維持向上を図るため支援金を交付するものです。
07 . 01 . 02	
	地域経済活性化事業 [産業振興課] [補正理由] 中東情勢の不安定化や物価高騰等により経営環境が悪化している中、市内事業者の積極的な設備投資を支援するため、重点支援地方交付金を活用し、草加地域経済活性化事業実行委員会に対する補助金を増額するものです。
	緊急経済対策事業 [産業振興課] [補正理由] 中東情勢の不安定化等の社会情勢により経営に支障を来している小規模事業者に対し、資金繰りの改善と経営指導を実施し、経営の安定化や事業継続を図る草加商工会議所に補助金を交付するものです。

07款 商工費
01項 商工費
02目 商工振興費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,033	4,033				
4,033	重点支援地方交付金（都市農業振興課） 4,033				
20,200	20,200				
8,000	重点支援地方交付金（産業振興課） 8,000				
12,200	重点支援地方交付金（産業振興課） 12,200				

08款 土木費
04項 都市計画費
03目 土地区画整理費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
08 . 04 . 03	
	新田駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金 [新田駅周辺土地区画整理事務所] [補正理由] 草加都市計画事業新田駅西口土地区画整理事業特別会計の令和 7 年度決算の確定に伴い繰越金が生じたことから、一般会計からの繰出金を減額するものです。
08 . 04 . 05	
	公園整備事業 [みどり公園課] [補正理由] 谷塚そらまめ公園の工事について、資材価格等の上昇に伴い工事費を増額するものです。また、国庫補助金の交付額の確定に伴い、国庫支出金を減額するものです。

08款 土木費
04項 都市計画費
05目 公園緑化費

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
344,722					344,722
344,722					344,722
26,700	15,750		38,100		4,350
26,700	都市構造再編集 中支援事業補助 金（公園整備事 業） 15,750		公園整備事業債 38,100		4,350

10款 教育費
01項 教育総務費
03目 学校教育費

款 項 目	事 務 事 業 名 及 び 事 業 内 容
10 . 01 . 03	
	学校給食管理運営事業〔学務課〕 〔 補正理由 〕 中学校の学校給食食材費補助金について、生徒数が当初見込みより減少したため、不用額を減額するものです。 また、小学校の学校給食食材費補助金について、学校給食費と給食費負担軽減交付金との差額分に、重点支援地方交付金を活用し財源振替を行うものです。
	合 計

単位：千円

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,310	9,350				11,660
2,310	重点支援地方交付金（学務課） 9,350				11,660
887,427	52,880	22	93,600	300,841	545,888